



## 平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月7日

上場会社名 新東株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5380 URL <http://www.shintokawara.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 早川 正 TEL 0566-53-2631  
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日 平成29年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	6,293	△8.0	92	△43.6	115	△36.9	76	△32.8
28年6月期	6,839	0.1	163	308.2	182	202.2	114	△22.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	21.70	—	2.2	1.5	1.5
28年6月期	32.27	—	3.4	2.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 -百万円 28年6月期 -百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	7,419	3,484	47.0	984.82
28年6月期	7,618	3,432	45.1	969.99

(参考) 自己資本 29年6月期 3,484百万円 28年6月期 3,432百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	371	△129	△182	164
28年6月期	766	△233	△570	105

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	26	23.2	0.8
29年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	26	34.6	0.8
30年6月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		33.6	

### 3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,380	3.0	102	△31.9	111	△32.7	78	△32.0	22.04
通期	6,409	1.8	95	2.9	113	△2.1	79	2.8	22.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の21ページ「会計方針の変更」を参照してください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	4,158,417株	28年6月期	4,158,417株
29年6月期	619,751株	28年6月期	619,194株
29年6月期	3,538,985株	28年6月期	3,540,534株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「次期の見通し」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀が積極的な政策等を打ち出したものの、中国をはじめとする新興国の景気の減速、米国の政策運営や欧州の政治情勢に対する懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況であります。

当業界におきましては、過去最低水準の住宅ローン金利の影響により、新設住宅着工戸数が前年比で堅調に推移しております。しかしながら、戸建住宅の着工戸数は低い水準に留まっており、不透明感が高まっています。

このような中、当社主力製品である「CERAMシリーズ」やリフォーム向け石付板金屋根材「SHINTOかわらS」等、当社の特色を活かした営業を展開いたしました。

売上の状況といたしましては、主力製品「CERAMシリーズ」の拡販や新規顧客の掘り起こし等、積極的な営業活動に努めましたが、戸建住宅の着工戸数の低い水準での推移や、太陽光関連売上の減少等により、前年比減収となりました。

利益面におきましては、売上高の減少等により営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも前期を下回りました。

以上により、売上高6,293百万円（前期比8.0%減）、営業利益92百万円（前期比43.6%減）、経常利益115百万円（前期比36.9%減）、当期純利益76百万円（前期比32.8%減）となりました。

なお、当社は瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

## (次期の見通し)

わが国経済は、政府や日銀が積極的な政策等を打ち出しましたが、戸建住宅の着工戸数や原油価格の動向等により、今後の売上高への影響や製造コストの上昇が懸念されます。

こうした先行きが不透明な経済環境の中、当業界における新設住宅着工戸数への影響が今後も懸念される状況にあります。また、為替変動による原材料価格の高騰、原油価格の動向等の影響により、今後の製造コスト上昇が懸念されます。

このような経営環境に対応すべく、営業体制のさらなる強化、環境・エネルギー問題に対応した高付加価値、環境重視の商品の販売強化、業務の効率化、財務体質のスリム化を推進し、効率生産の探究と適正な販売価格確保の徹底に一層の努力をしております。

以上の見通しにより、売上高6,409百万円（前期比1.8%増）、営業利益95百万円（前期比2.9%増）、経常利益113百万円（前期比2.1%減）、当期純利益79百万円（前期比2.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して198百万円減少し、7,419百万円となりました。また、負債合計は、前事業年度末と比較して250百万円減少し、3,934百万円となり、純資産合計は、前事業年度末と比較して51百万円増加し、3,484百万円となりました。

(資産)

資産198百万円減少の主な要因は、現金及び預金が58百万円増加したこと等に対し、受取手形が77百万円、売掛金が45百万円減少したこと等により、流動資産が107百万円減少したこと、減価償却費等により固定資産が91百万円減少したこと等によるものであります。

(負債及び純資産)

負債250百万円減少の主な要因は、借入金149百万円、未払法人税等が56百万円、その他流動負債が44百万円減少したこと等によるものであります。純資産につきましては、当期純利益76百万円となり、配当金支払が26百万円あったこと等により、あわせて51百万円増加の3,484百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比較して58百万円増加し、164百万円となりました。これは営業活動により371百万円増加し、投資活動により129百万円減少し、財務活動により182百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の収入は、371百万円（前期766百万円の収入）となりました。

これは、主に税引前当期純利益115百万円、非資金費用である減価償却費223百万円、売上債権の減少133百万円の増加要因があったこと等に対し、法人税等の支払額92百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の支出は、129百万円（前期233百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出109百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の支出は、182百万円（前期570百万円の支出）となりました。

これは、主に借入金の純減少149百万円、配当金の支払額26百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	42.0	45.1	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.2	9.4	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.4	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	28.4	17.9

※ 各指標の基準は下記のとおりであります

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

平成27年6月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主及び投資家の利益を保護することを基本原則としており、また、企業としての社会的責務を遂行し社会的信用の一層の向上に努め、業績の拡大及び利益の向上により多くの皆様に支援される企業でありたいと認識しております。

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことと、業績の進展状況に応じて、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり年7.5円の普通配当を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり年7.5円の普通配当を予定しております。配当回数につきましては、従来通り期末の年1回の配当を行ってまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は事業年度末現在において判断したものであります。

## ① 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。

粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 事業に対する法的規制について

当社は、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心を持ち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

- 1) 大気汚染防止法
- 2) 水質汚濁法
- 3) 騒音規制法・振動規制法
- 4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

## ③ 特定取引先への依存度について

## 1) 原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土及び釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 原油価格の変動の影響について

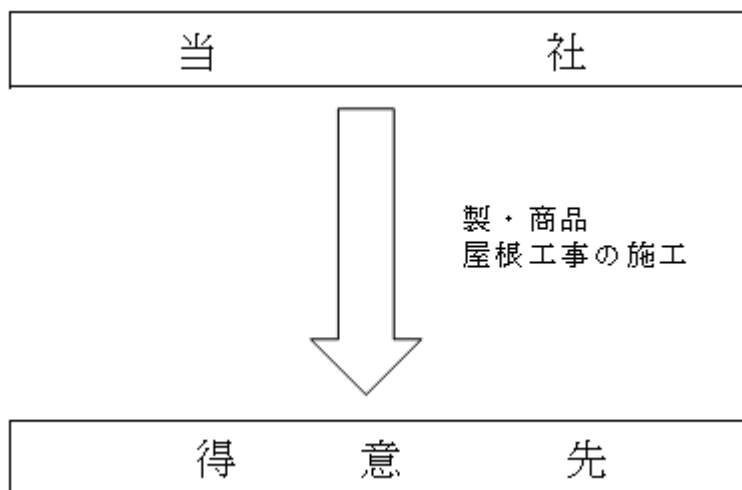
当社は、液化石油ガス及び重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、粘土瓦の製造販売及び屋根工事の施工を主な事業としております。

なお、当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,235	324,156
受取手形	346,998	269,070
電子記録債権	191,925	183,851
売掛金	893,520	848,293
商品及び製品	1,355,905	1,346,494
仕掛品	19,939	14,626
原材料及び貯蔵品	76,237	66,720
前払費用	16,726	15,624
繰延税金資産	8,854	5,899
その他	14,790	8,081
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	3,188,133	3,080,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,680,879	2,647,708
減価償却累計額	△1,550,884	△1,585,169
建物（純額）	1,129,994	1,062,538
構築物	374,667	387,061
減価償却累計額	△325,970	△332,212
構築物（純額）	48,697	54,849
機械及び装置	3,536,282	3,568,959
減価償却累計額	△3,371,367	△3,467,756
機械及び装置（純額）	164,915	101,202
車両運搬具	154,601	157,632
減価償却累計額	△136,566	△140,227
車両運搬具（純額）	18,035	17,405
工具、器具及び備品	442,562	489,328
減価償却累計額	△410,393	△429,323
工具、器具及び備品（純額）	32,169	60,005
土地	2,676,418	2,676,418
リース資産	114,957	114,957
減価償却累計額	△20,574	△28,086
リース資産（純額）	94,383	86,871
建設仮勘定	111,248	100,711
有形固定資産合計	4,275,861	4,160,002
無形固定資産		
ソフトウェア	4,175	5,274
電話加入権	2,031	2,031
無形固定資産合計	6,206	7,305



（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,997	66,124
出資金	20,558	20,548
破産更生債権等	9,476	6,848
長期前払費用	5,886	7,108
繰延税金資産	51,428	48,639
保険積立金	10,172	11,104
その他	15,833	16,594
貸倒引当金	△8,308	△5,582
投資その他の資産合計	148,044	171,385
固定資産合計	4,430,112	4,338,692
資産合計	7,618,246	7,419,511
負債の部		
流動負債		
支払手形	81,969	57,787
電子記録債務	381,151	399,396
買掛金	368,575	377,410
短期借入金	1,750,000	1,760,000
1年内返済予定の長期借入金	159,996	159,996
リース債務	6,461	6,735
未払金	232,735	243,552
未払費用	39,447	40,469
未払法人税等	66,229	9,710
前受金	14,358	7,078
預り金	19,573	15,745
賞与引当金	12,075	11,740
設備関係支払手形	24,314	19,354
営業外電子記録債務	45,530	45,353
資産除去債務	7,654	—
その他	52,336	7,815
流動負債合計	3,262,409	3,162,145
固定負債		
長期借入金	590,006	430,010
リース債務	98,700	91,964
退職給付引当金	161,846	178,529
資産除去債務	31,273	31,961
その他	41,013	39,944
固定負債合計	922,838	772,409
負債合計	4,185,248	3,934,554

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	763,043	813,300
利益剰余金合計	2,784,530	2,834,788
自己株式	△124,919	△125,050
株主資本合計	3,420,703	3,470,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,295	14,127
純資産合計	3,432,998	3,484,957
負債純資産合計	7,618,246	7,419,511

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3,560,065	3,310,241
商品売上高	1,159,865	1,061,970
工事売上高	1,030,053	930,858
その他の売上高	1,089,586	989,952
売上高合計	6,839,571	6,293,022
<b>売上原価</b>		
製品及び商品期首たな卸高	1,602,494	1,355,905
当期商品仕入高	1,700,953	1,699,042
当期製品製造原価	2,760,550	2,630,241
合計	6,063,998	5,685,189
製品及び商品期末たな卸高	1,355,905	1,346,494
製品及び商品売上原価	4,708,093	4,338,695
工事売上原価	928,043	836,235
売上原価合計	5,636,136	5,174,930
売上総利益	1,203,435	1,118,092
販売費及び一般管理費	1,039,691	1,025,781
営業利益	163,743	92,310
<b>営業外収益</b>		
受取利息	38	32
受取配当金	1,209	1,642
受取運送料	20,108	20,964
補助金収入	2,589	11,205
その他	27,454	14,388
営業外収益合計	51,401	48,232
<b>営業外費用</b>		
支払利息	27,529	21,002
その他	4,788	4,176
営業外費用合計	32,317	25,179
経常利益	182,827	115,364
<b>特別損失</b>		
減損損失	12,391	—
特別損失合計	12,391	—
税引前当期純利益	170,436	115,364
法人税、住民税及び事業税	62,254	33,600
法人税等調整額	△6,055	4,961
法人税等合計	56,198	38,562
当期純利益	114,238	76,802

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	675,360	2,696,847	△124,573	3,333,365
当期変動額								
剰余金の配当					△26,555	△26,555		△26,555
当期純利益					114,238	114,238		114,238
自己株式の取得							△345	△345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	87,682	87,682	△345	87,337
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	763,043	2,784,530	△124,919	3,420,703

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14,787	3,348,153
当期変動額		
剰余金の配当		△26,555
当期純利益		114,238
自己株式の取得		△345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,491	△2,491
当期変動額合計	△2,491	84,845
当期末残高	12,295	3,432,998

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	763,043	2,784,530	△124,919	3,420,703
当期変動額								
剰余金の配当					△26,544	△26,544		△26,544
当期純利益					76,802	76,802		76,802
自己株式の取得							△131	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	50,257	50,257	△131	50,126
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	813,300	2,834,788	△125,050	3,470,829

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	12,295	3,432,998
当期変動額		
剰余金の配当		△26,544
当期純利益		76,802
自己株式の取得		△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,832	1,832
当期変動額合計	1,832	51,958
当期末残高	14,127	3,484,957

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	170,436	115,364
減価償却費	240,885	223,037
減損損失	12,391	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,995	16,683
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,588	△2,725
賞与引当金の増減額(△は減少)	△510	△335
受取利息及び受取配当金	△1,248	△1,674
支払利息	27,529	21,002
売上債権の増減額(△は増加)	62,317	133,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	235,102	24,239
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,693	2,898
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,305	△47,494
その他	△596	△2,285
小計	769,503	482,567
利息及び配当金の受取額	1,242	1,682
利息の支払額	△26,945	△20,711
法人税等の支払額	△2,274	△92,050
法人税等の還付額	24,843	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,368	371,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△160,000	△160,000
定期預金の払戻による収入	130,000	160,000
有形固定資産の取得による支出	△210,465	△109,865
投資有価証券の取得による支出	△553	△20,512
その他	7,945	727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,073	△129,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	15,547,300	16,130,000
短期借入金の返済による支出	△16,750,800	△16,120,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△130,032	△159,996
リース債務の返済による支出	△7,462	△6,461
配当金の支払額	△26,291	△26,328
その他	△3,345	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,632	△182,917
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,337	58,921
現金及び現金同等物の期首残高	142,572	105,235
現金及び現金同等物の期末残高	105,235	164,156

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	969.99円	984.82円
1株当たり当期純利益金額	32.27円	21.70円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額（千円）	3,432,998	3,484,957
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,432,998	3,484,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	3,539	3,538

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益金額（千円）	114,238	76,802
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	114,238	76,802
期中平均株式数（千株）	3,540	3,538

（重要な後発事象）

該当事項はありません。